

# 新型コロナウイルスの影響による経済・雇用・社会の状況

**経済の状況**

.....

**P. 2 ~**

**雇用の状況**

.....

**P. 6 ~**

**社会の状況**

.....

**P. 8 ~**

# 経済の状況

# 景気動向指数 (CI) (全国・大阪)

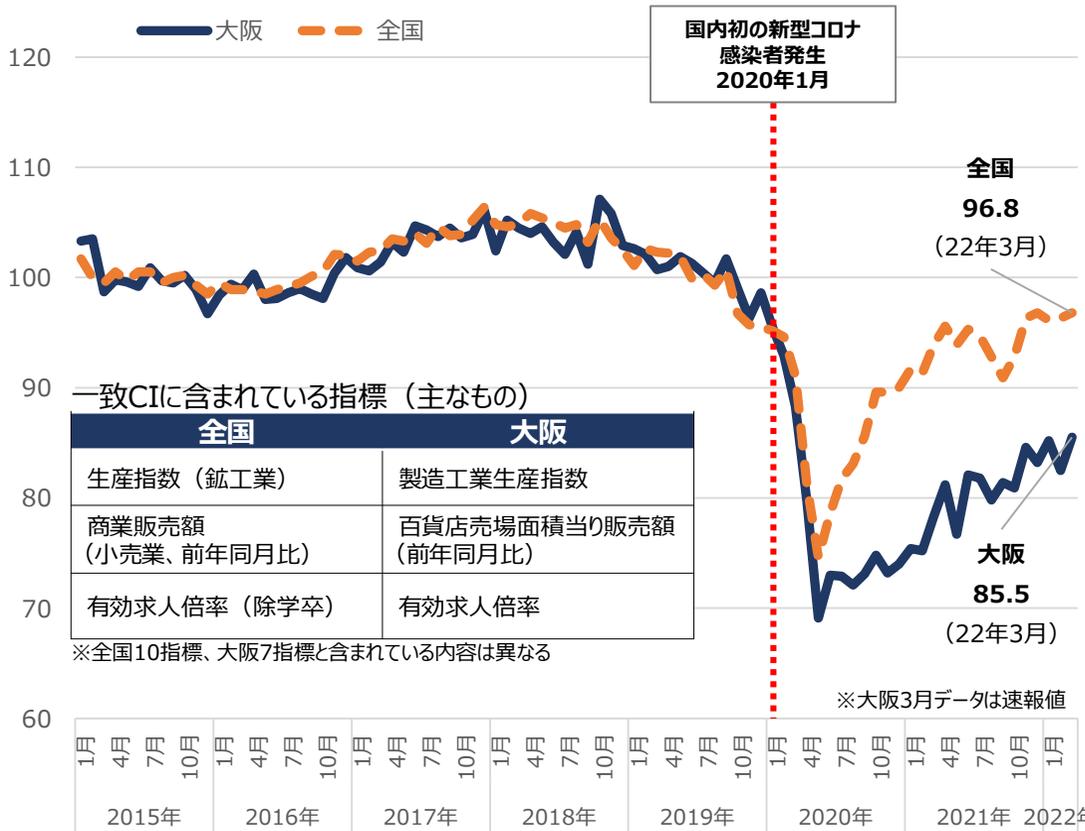
- 一致指数は、全国、大阪ともにコロナ前の水準までは至っていないものの、**景気は回復傾向**にある。
- 先行指数は、全国、大阪ともに2017年水準まで上昇し、先行きも**景気の持ち直しが期待**されるが、今後、ウクライナ危機等の影響が表れる可能性。

## ※景気動向指数

経済活動で重要かつ景気に敏感な**複数の指標**を統合して作成された指標。  
地域により採用される指標は異なる。

### 一致CI指数 (2015年=100)

(景気の動きに対し、一致して動く指標。景気の現状を把握するのに用いる。)

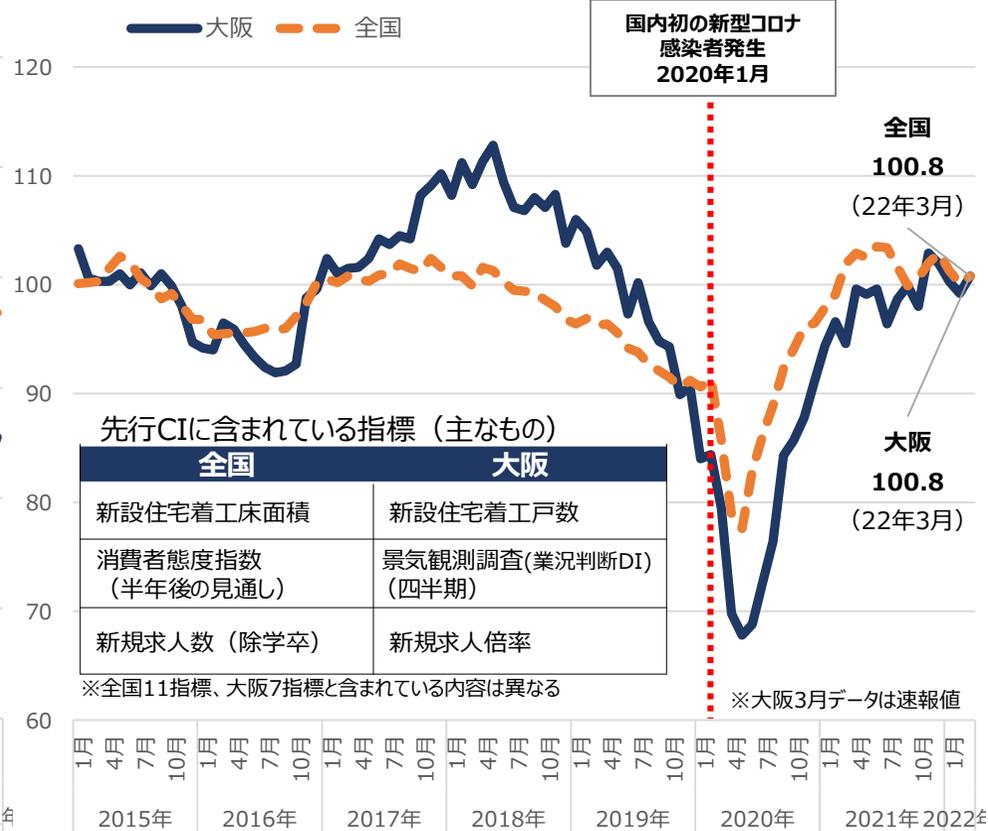


## ※CI (コンジット・インデックス)

景気変動の大きさやテンポ (量感) が把握できる。

### 先行CI指数 (2015年=100)

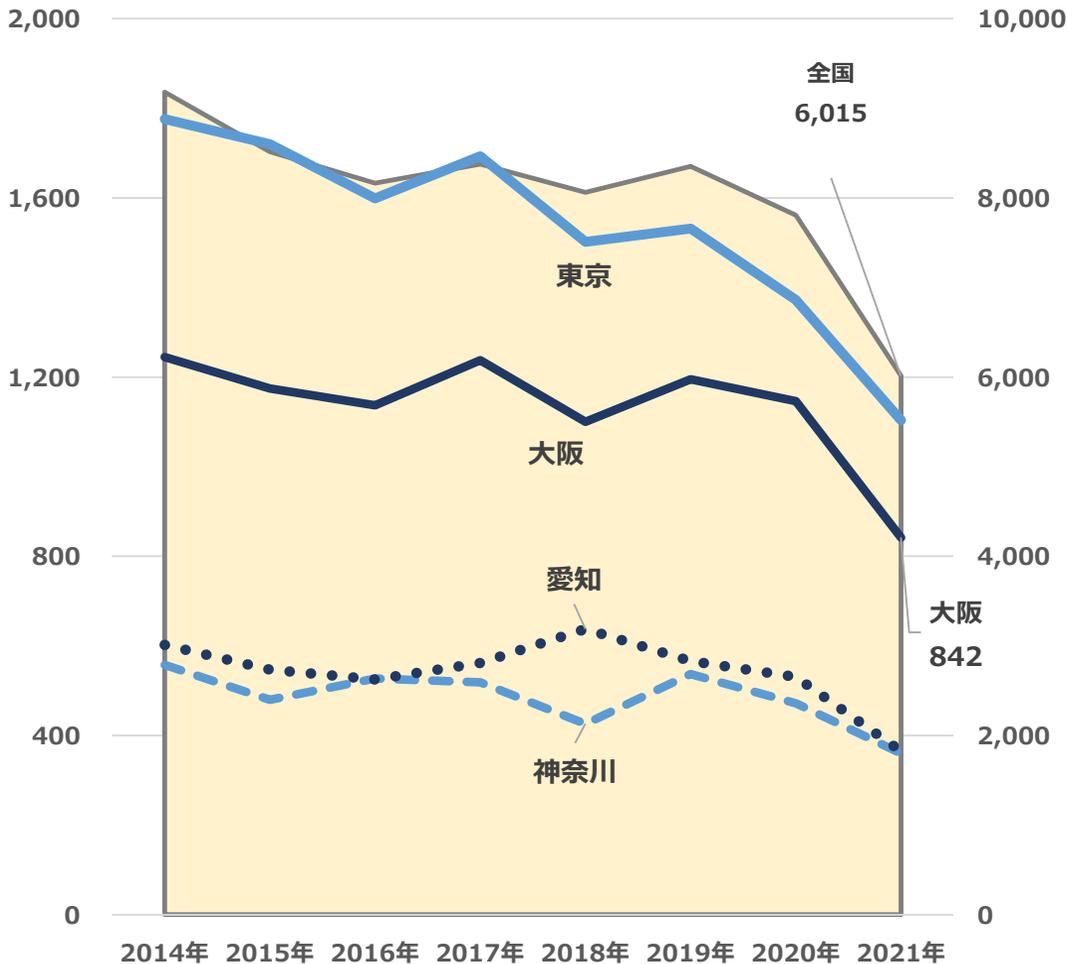
(景気の動きに対し、先行して動く指標。景気の動きを予測する目的で利用。)



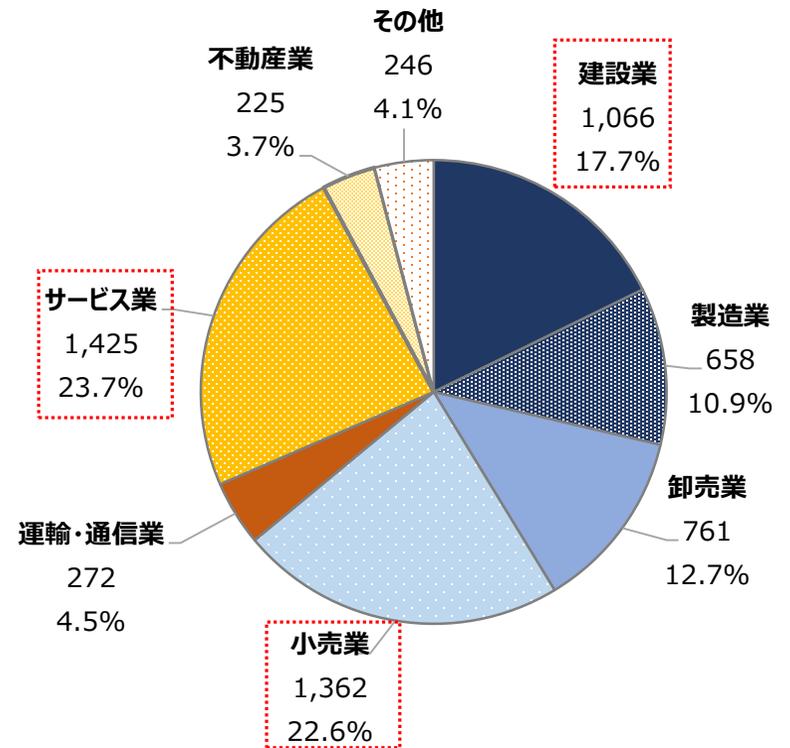
# 企業倒産件数（全国、大阪、東京、神奈川、愛知）

- コロナ前と比較して、全国、4都府県においても企業の倒産件数は大幅に減少。
- 2021年の全国の企業倒産件数はサービス業、小売業、建設業の順で多くなっている。

〔4都府県(件)〕 **企業倒産件数の推移** 〔全国(件)〕



**2021年 企業倒産件数(全国、業種別)**  
〔合計：6,015件〕

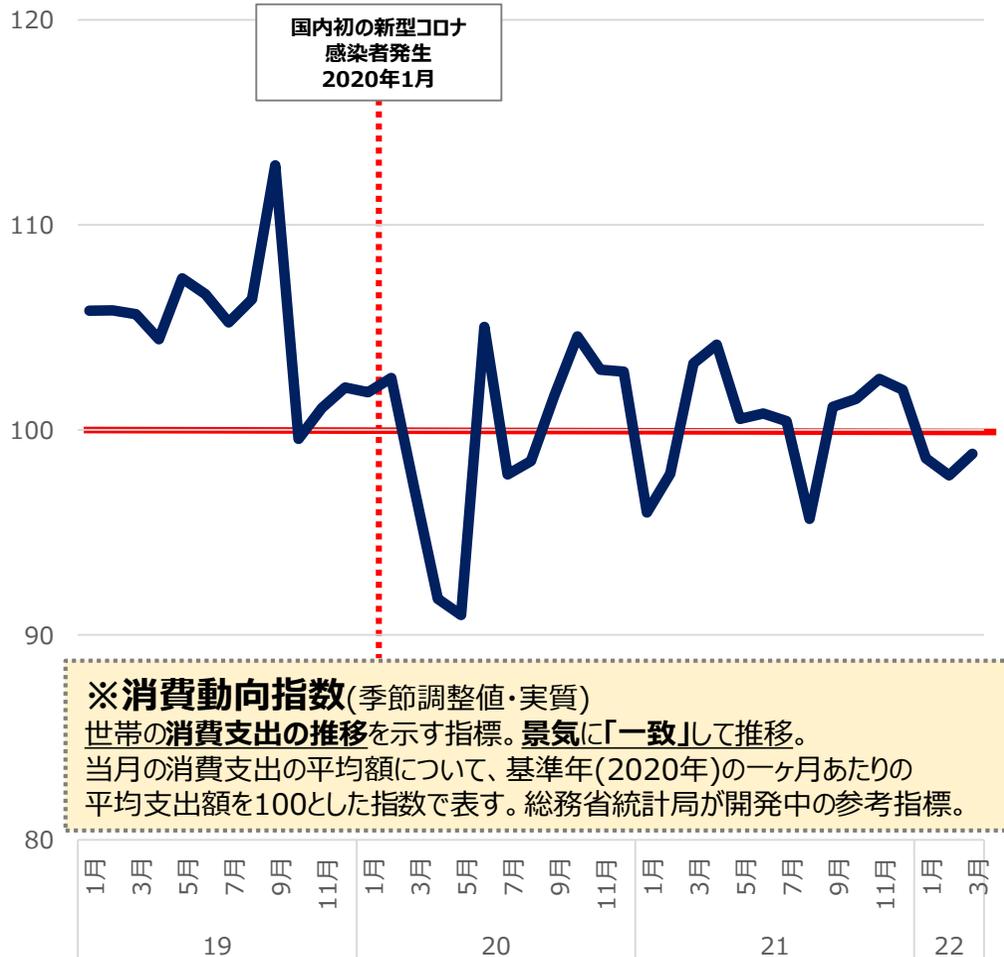


※サービス業：医療福祉、生活関連サービス等

# 消費の状況（全国）

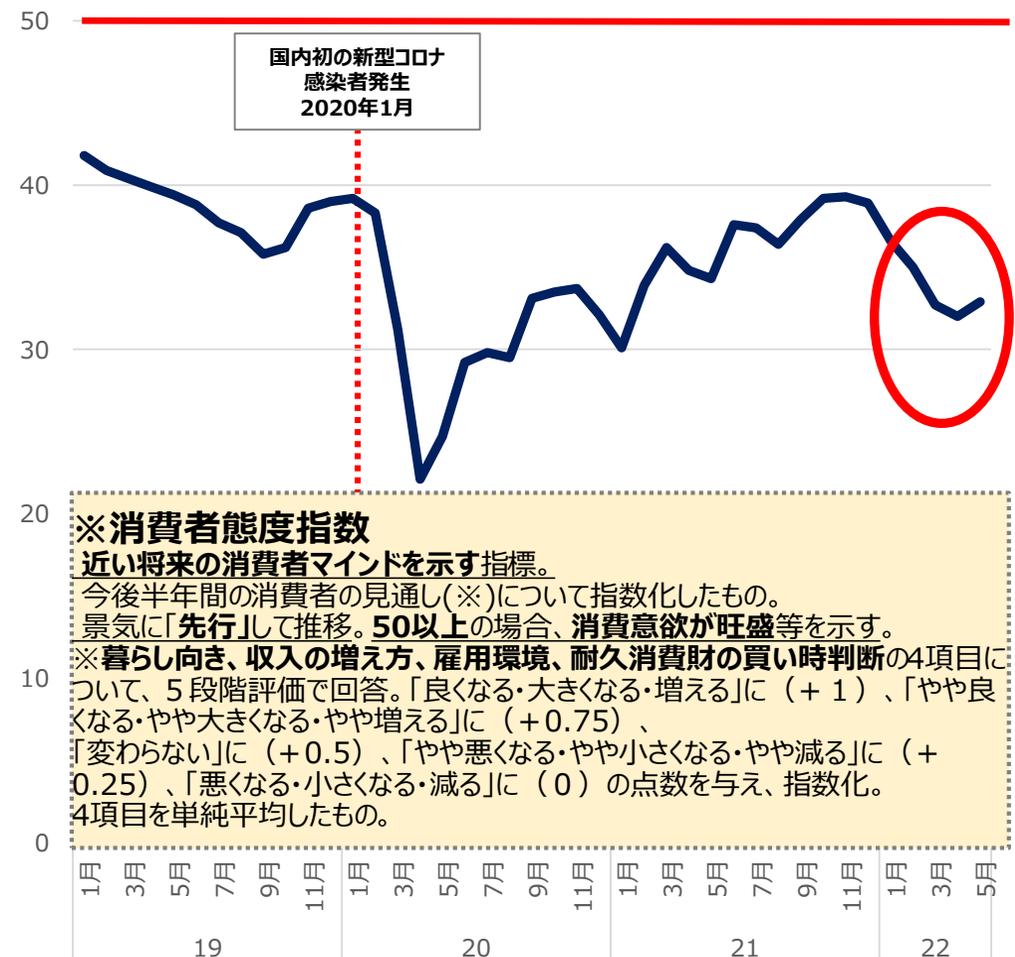
- 消費はコロナ禍以降、**感染拡大に合わせて、低迷**しており、コロナ前の水準には回復していない。
- 先行指標である**消費者態度指数は、直近では回復傾向にある。**

(世帯)消費動向指数 (2020年 = 100)



出典：総務省統計局「消費動向指数」

消費者態度指数(総世帯)



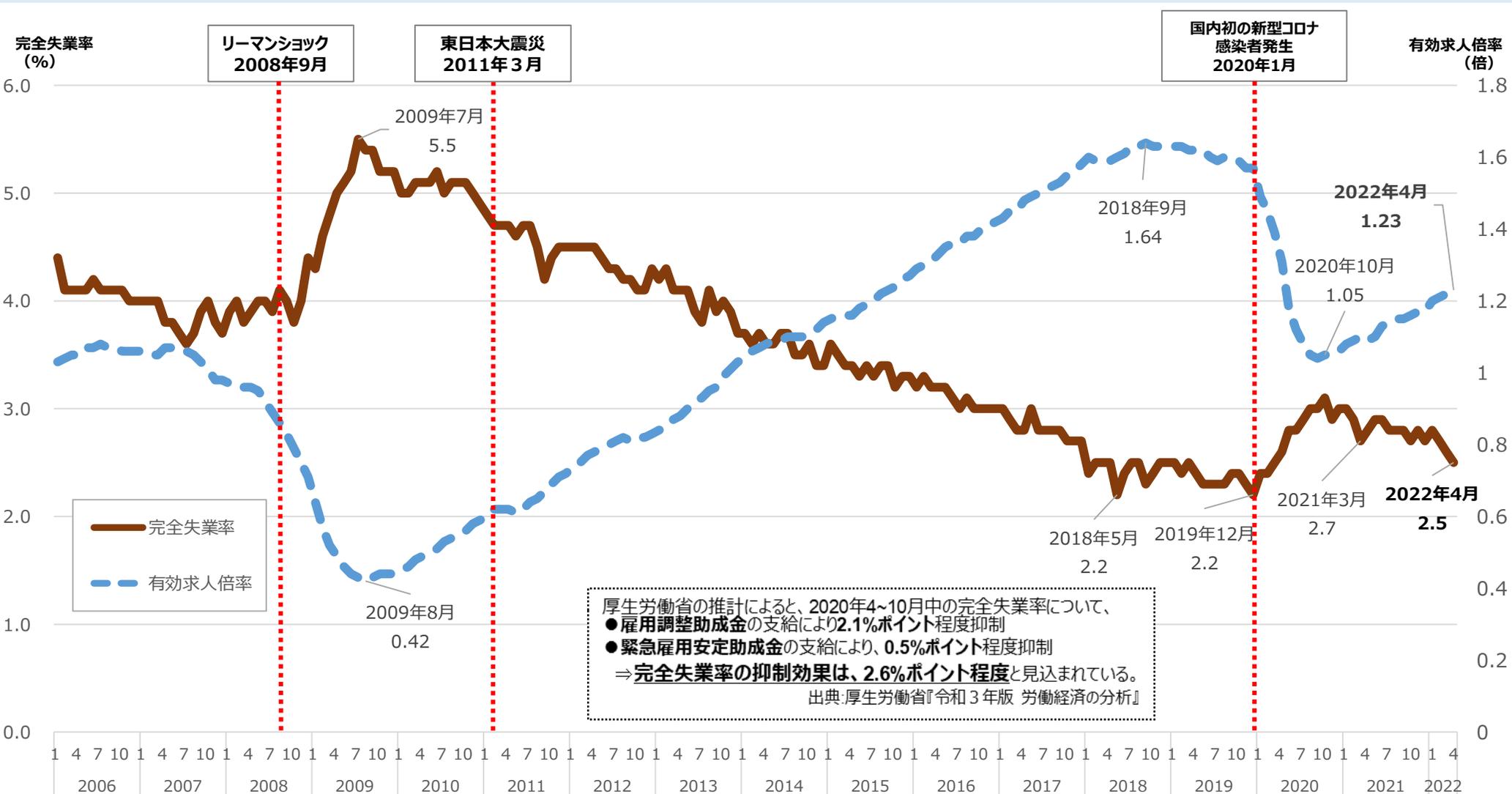
出典：内閣府「消費動向調査」(原数値)

# 雇用の状況

# 完全失業率・有効求人倍率の長期推移（全国）

●雇用状況は、長期間にわたり人材不足の状況が続いていたが、コロナ禍において悪化。

ただし、雇用調整助成金などが雇用を下支えし、リーマンショック時ほど深刻な状況に至っておらず、回復傾向にある。



# 社会の状況

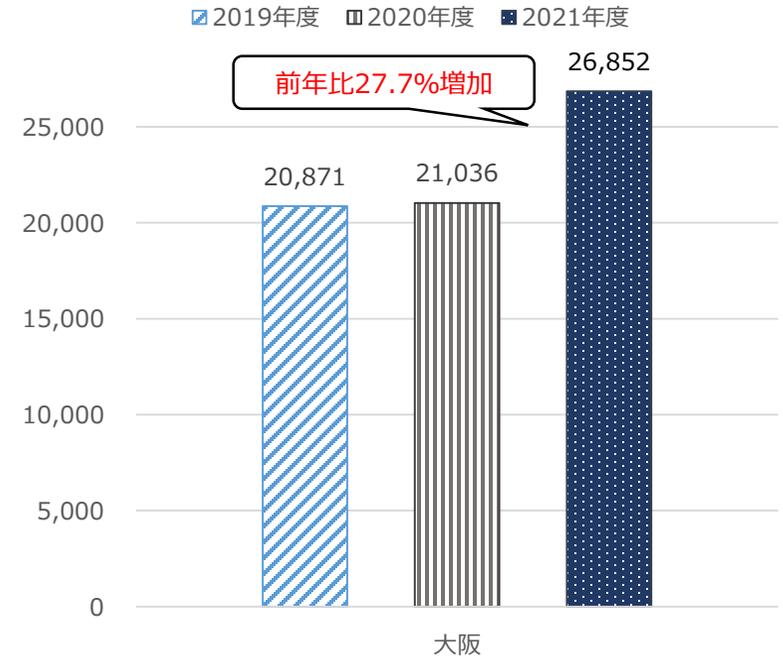
# 生活保護開始世帯の推移（全国・大阪）等

- 生活保護の利用を始めた世帯は、**全国的に2021年度に大きく増加。**
- 生活福祉資金（コロナ特例）は多く利用されており、コロナの影響を受け困窮している世帯の生活の下支えに寄与。**

■生活保護開始世帯数の推移（全国）



■生活保護開始世帯数の推移（大阪）



出典：厚生労働省「被保護者調査」

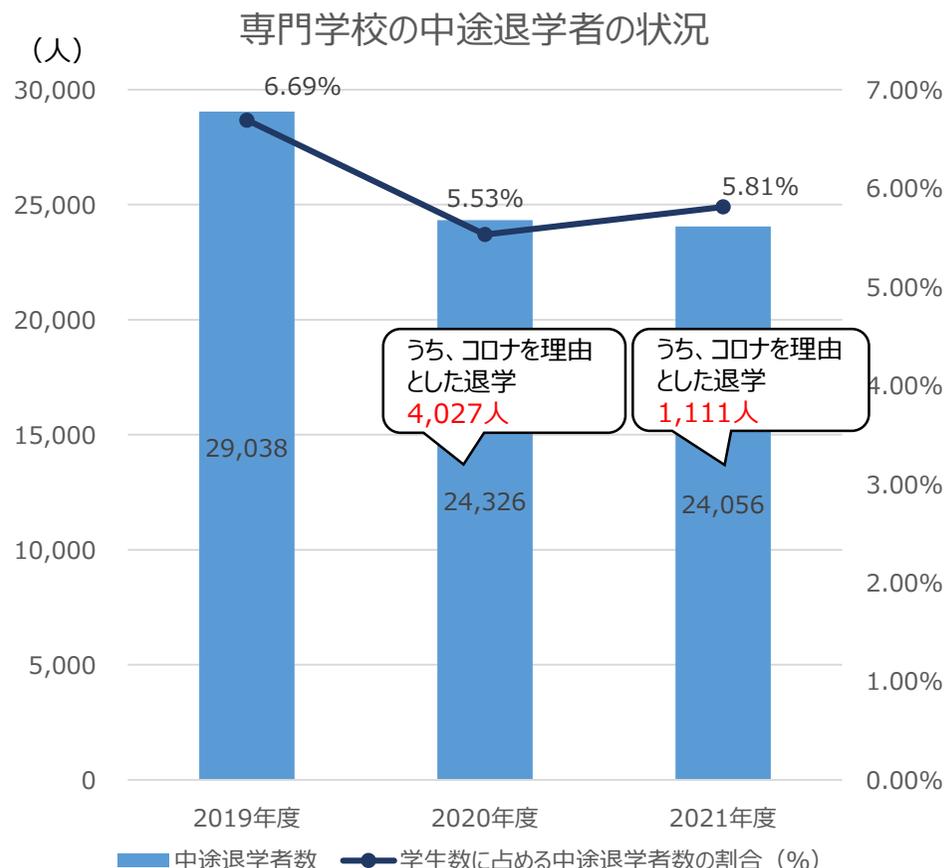
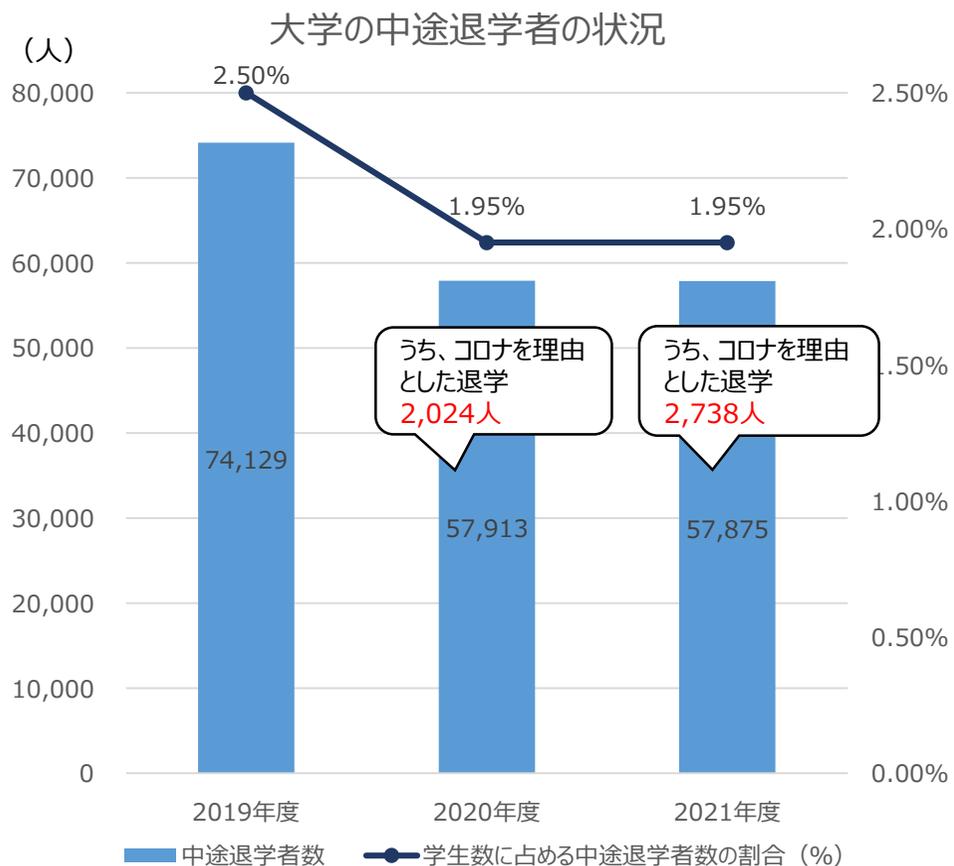
出典：福祉部資料

■生活福祉資金の貸付実施状況（大阪）

	件数		金額（千円）	
	通常	特例貸付	通常	特例貸付
令和元年度	668件	121件	83,107	19,400
令和2年度	813件	<b>279,867件</b>	183,996	<b>109,021,805</b>
令和3年度	360件	<b>191,566件</b>	56,314	<b>79,867,730</b>

## 中途退学者の状況（全国の大学（短大・高専含む）・専門学校）

- 中途退学者全体では、授業料等減免制度（2020年度～）が創設されたこともあり、減少している。
- コロナを理由とした中途退学者数は、**大学では増加傾向**。専門学校では、2020年度に4,000人を超えたが、2021年度は減少している。

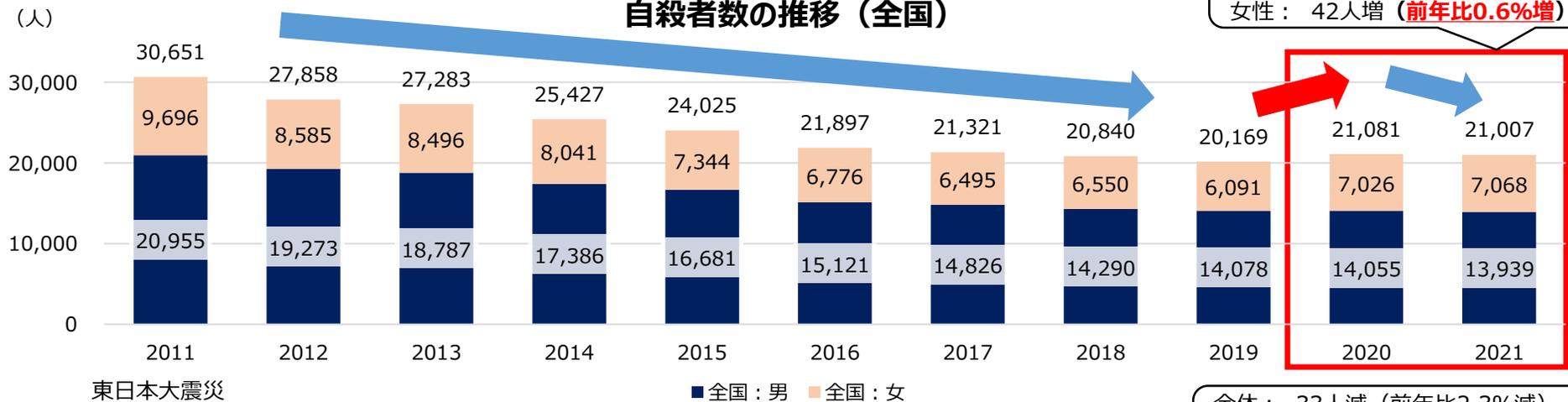


# 自殺者数の推移（全国・大阪・2011～2021年比較）

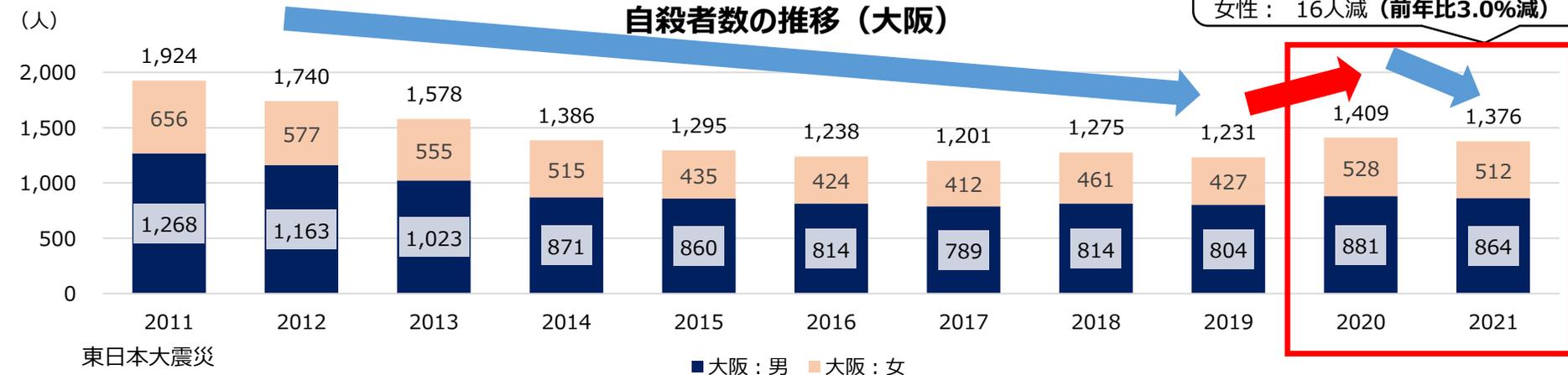
● 自殺者数は、2019年まで減少傾向だったが、コロナ禍の2020年は全国・大阪とも増加。

● 2021年は、前年に比べ、全国・大阪ともに減少したが、コロナ前よりも多い状況。

## 自殺者数の推移（全国）

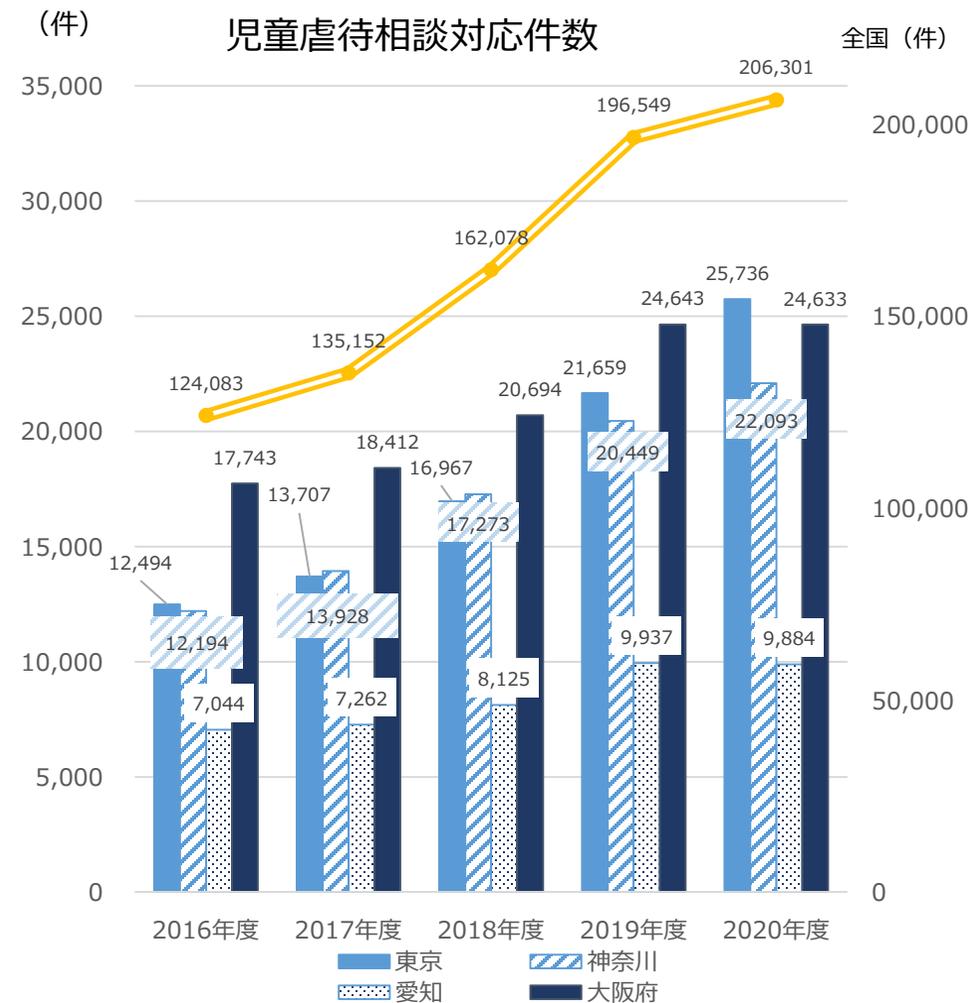
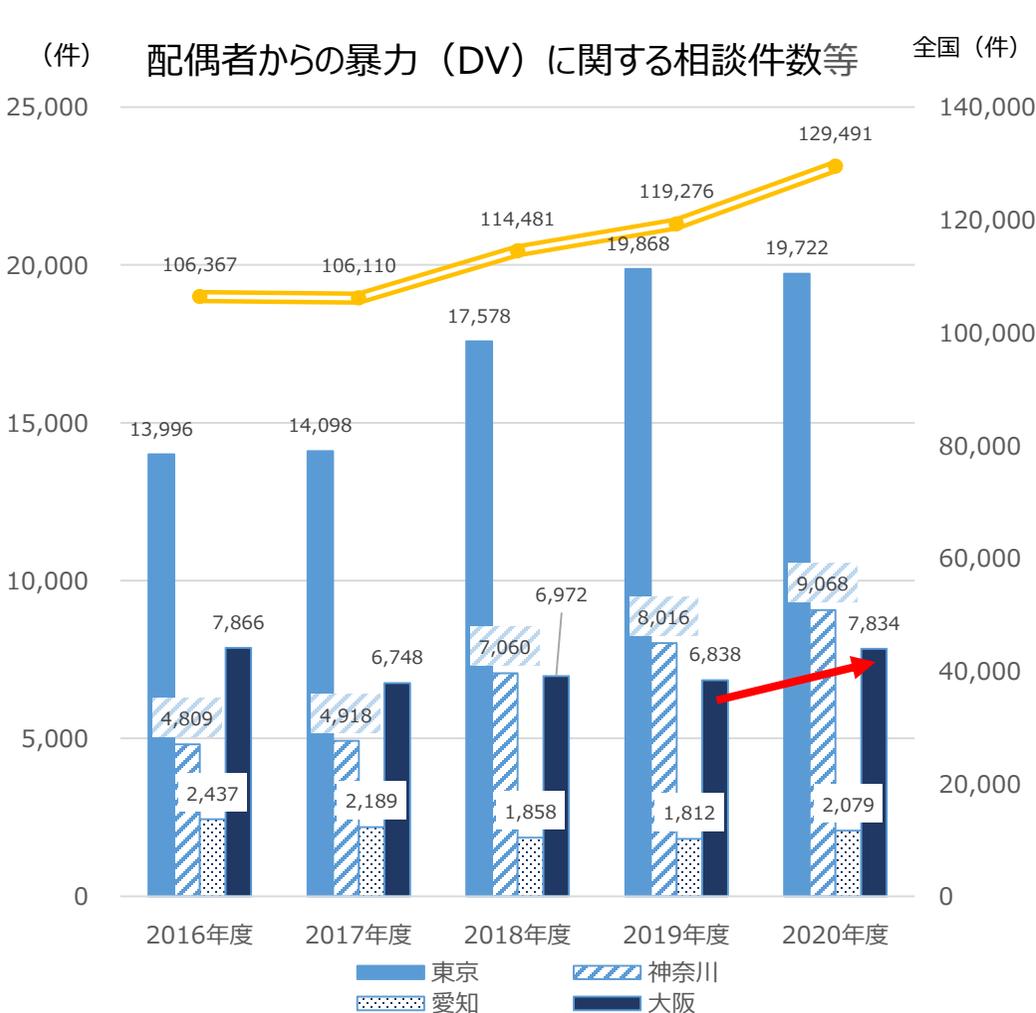


## 自殺者数の推移（大阪）



# DV及び児童虐待の相談対応件数（全国・大阪・東京・神奈川・愛知）

- **DV相談件数は、コロナ前に比べて全国的に増加。**（大阪府は、2019年度から2020年度にかけて、約1,000件増加。）
- **虐待相談対応件数はコロナ前に比べ、全国的に増加しているが、大阪や愛知においては微減。**

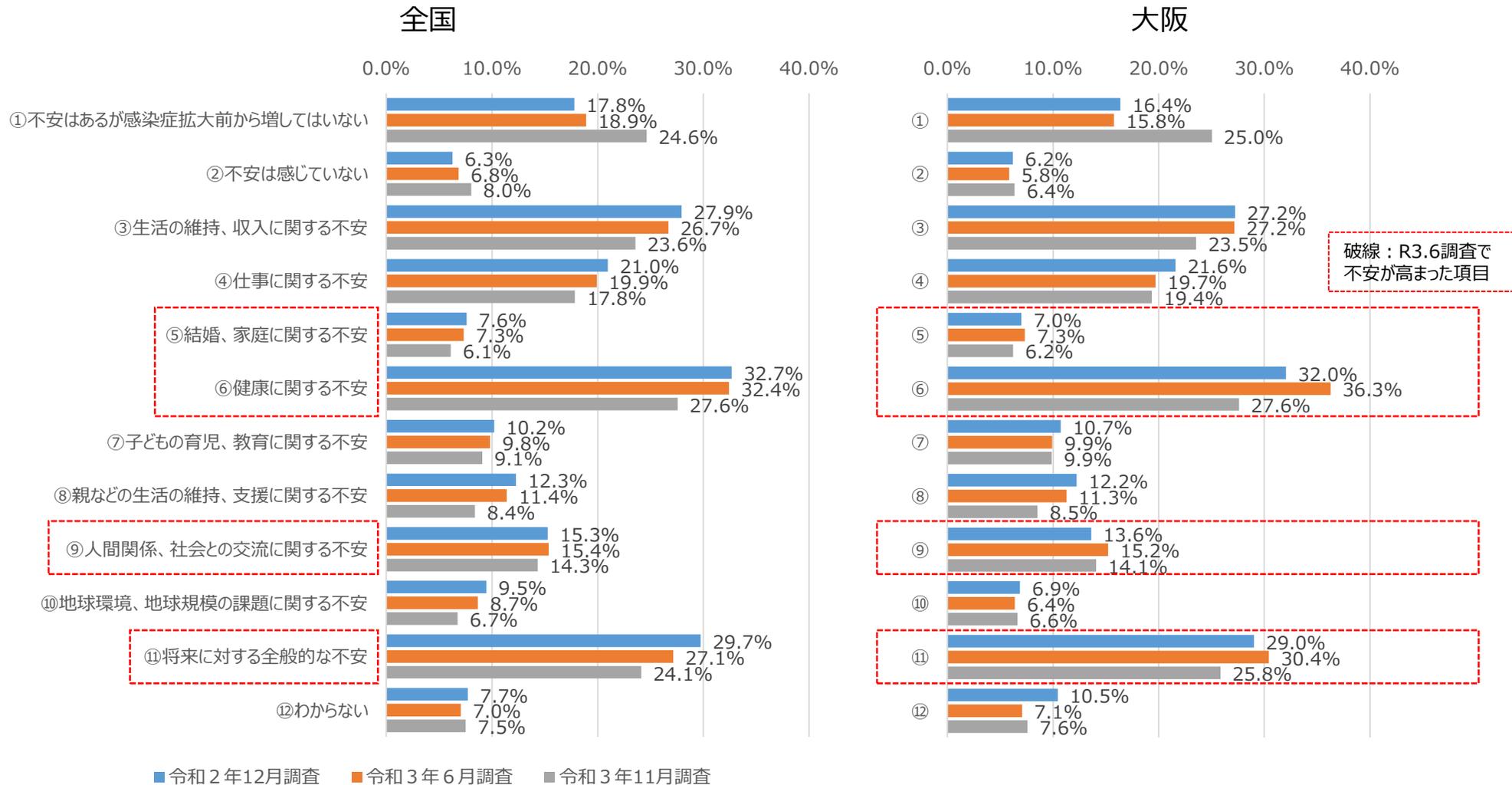


出典：内閣府男女共同参画局「配偶者暴力相談支援センター（※）における相談件数等」（※男女共同参画センター、女性センター、婦人相談所、福祉事務所・保健所、児童相談所等）

出典：厚生労働省「福祉行政報告例」

# 2019年12月（感染症拡大前）に比べて不安が増していること（全国・大阪）

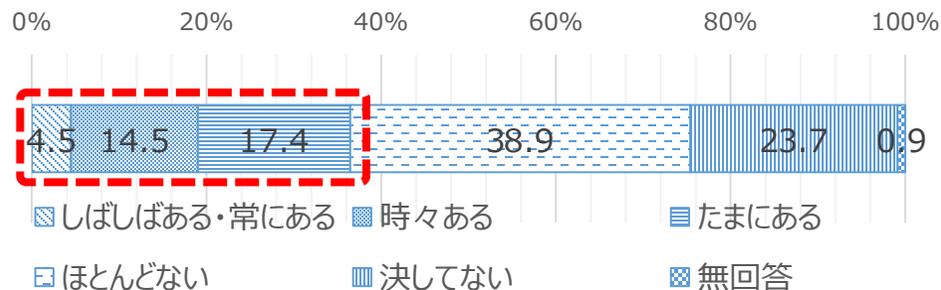
- コロナ前に比べ、何らかの不安が増している人が全体の3/4程度。特に「健康」「将来」に対する不安を感じている人が多い。
- 概ね不安は減少していく傾向にあるが、大阪では令和3年6月期にその前の時期に比べ不安が高まっている。



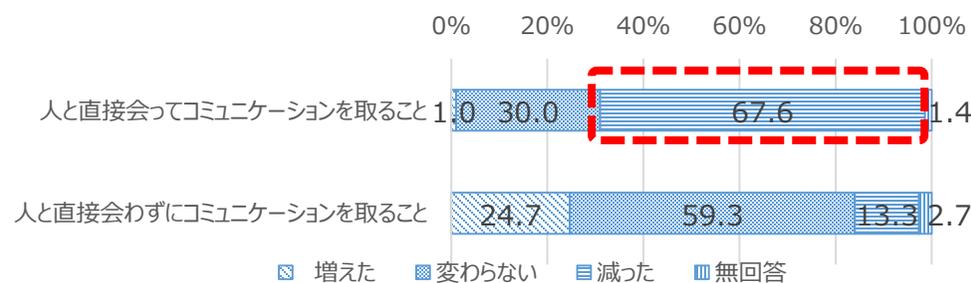
# 人々の孤独・孤立の実態（全国）

- **孤独感が「ある」と答えた人は約4割**で、高齢者より**20歳代、30歳代の方が多い**状況。
- コロナ禍における人との関わりの変化については、**7割弱の人が「人と直接会ってコミュニケーションをとることが減った」と回答し、日常生活の変化について生活全体では約4割が「やや悪くなった」も含め、悪化と回答。**

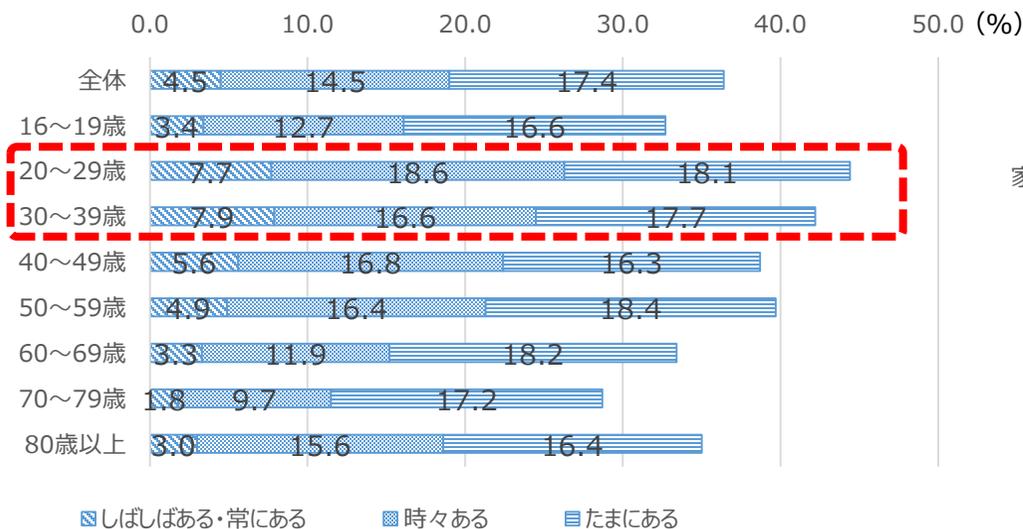
### 孤独感(全体)



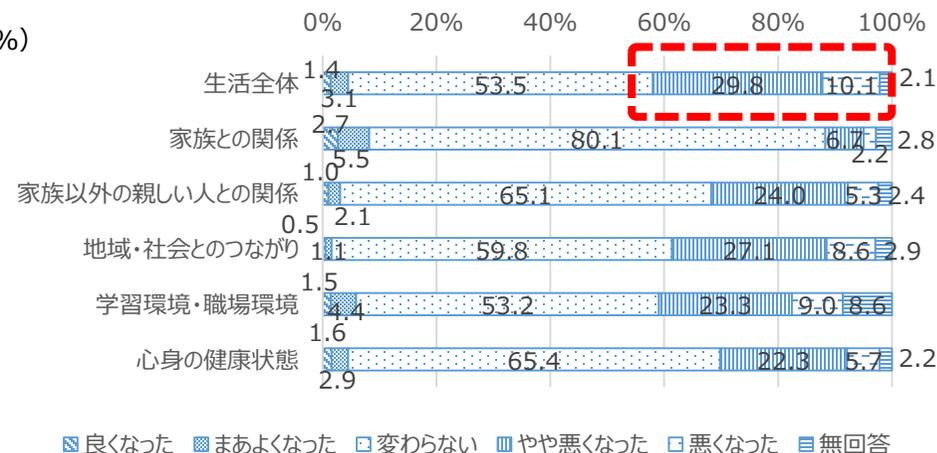
### コロナ禍における変化(コミュニケーション)



### 孤独感(年齢階級別)



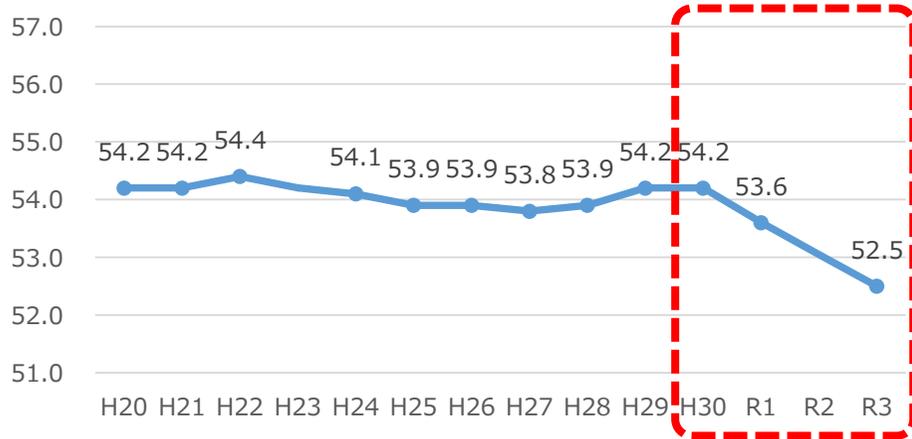
### コロナ禍における変化(日常生活)



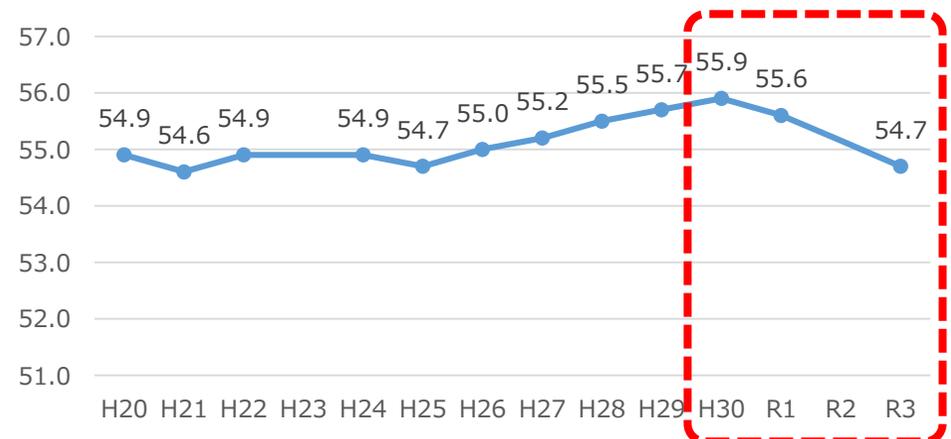
# 子どもの体力の状況（全国）

- 体力合計点については、平成30年度以降、小・中学生の男女ともに低下。
- 国の要因分析ではコロナの影響による運動時間の減少や体育の授業以外での体力向上の取組みの減少も示唆。

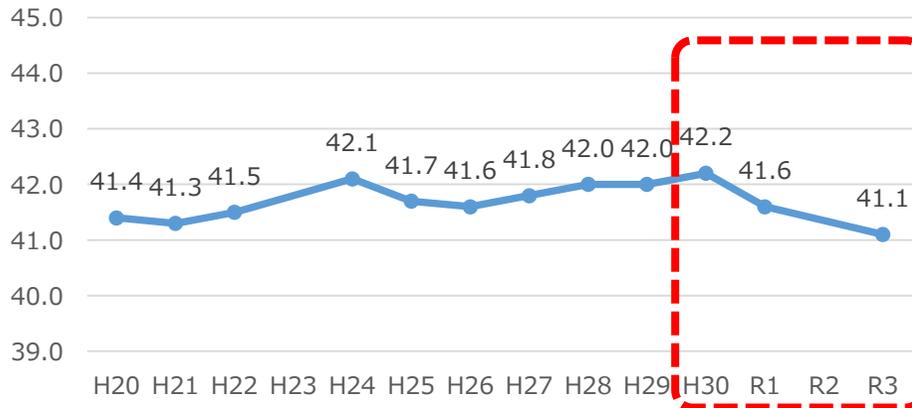
小学生男子 体力合計点



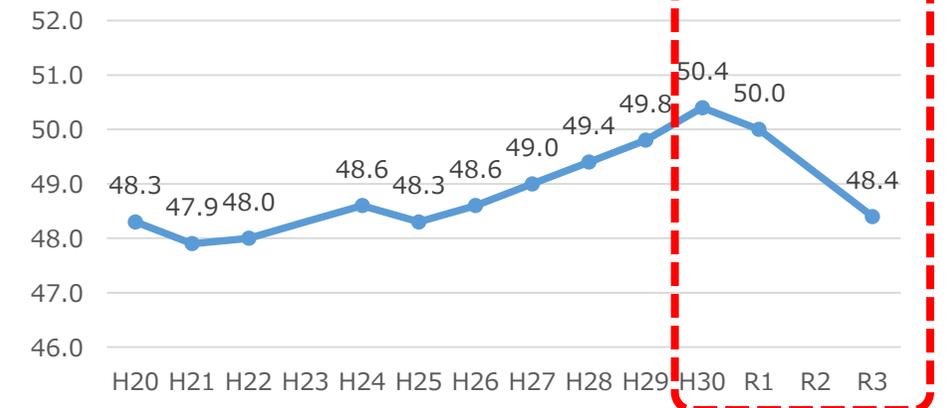
小学生女子 体力合計点



中学生男子 体力合計点



中学生女子 体力合計点



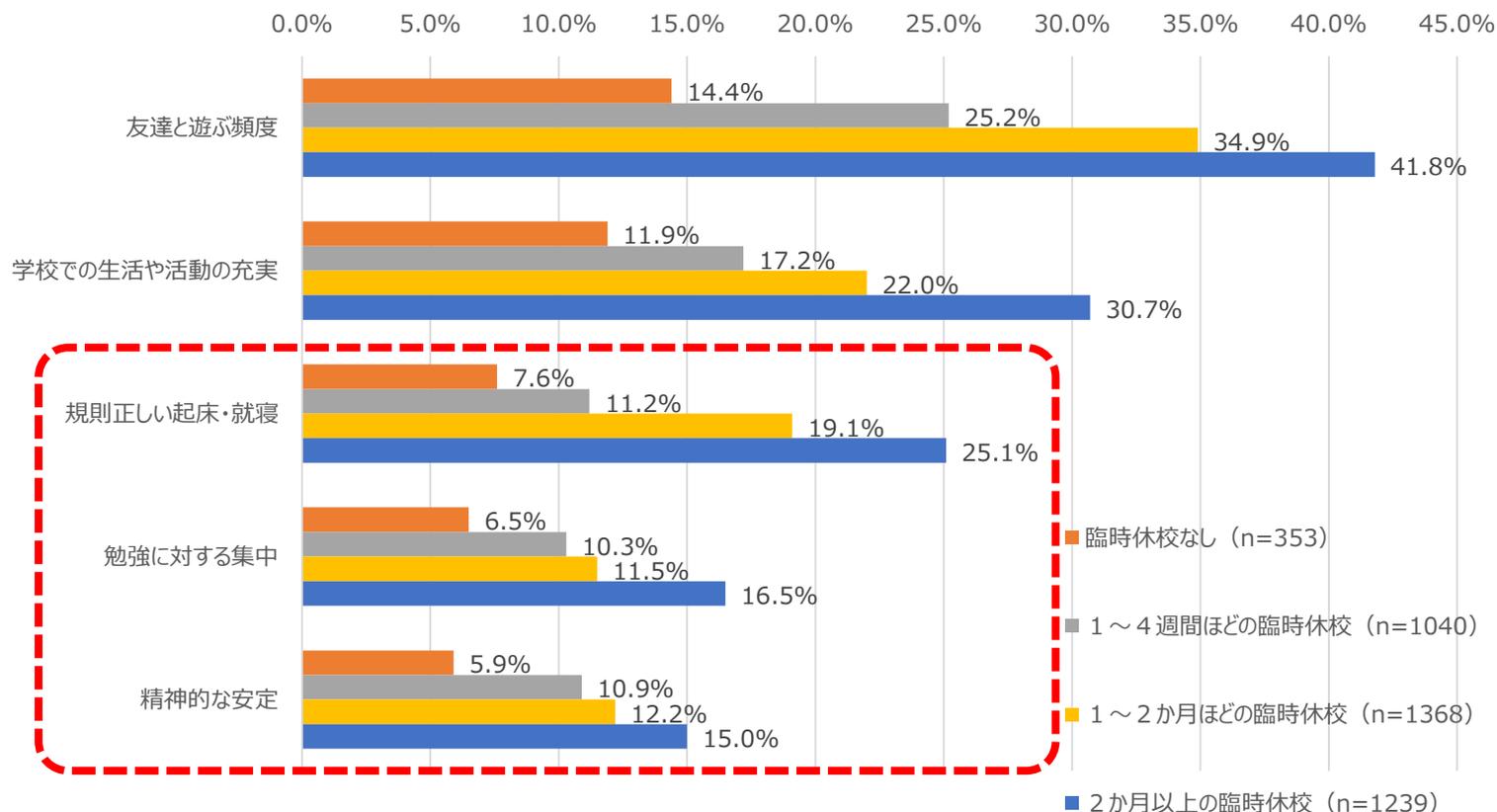
出典：スポーツ庁「令和3年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果（概要）について」

※平成23年度、令和2年度は調査を中止

## 臨時休校による生活習慣等への影響（全国）

● 臨時休校期間が長くなると、友達と遊ぶ頻度が低下するだけでなく、規則正しい生活や勉強に対する集中力、精神的な安定も低下

臨時休校期間別の生活習慣等の低下割合（2020年1月から5月にかけての変化）



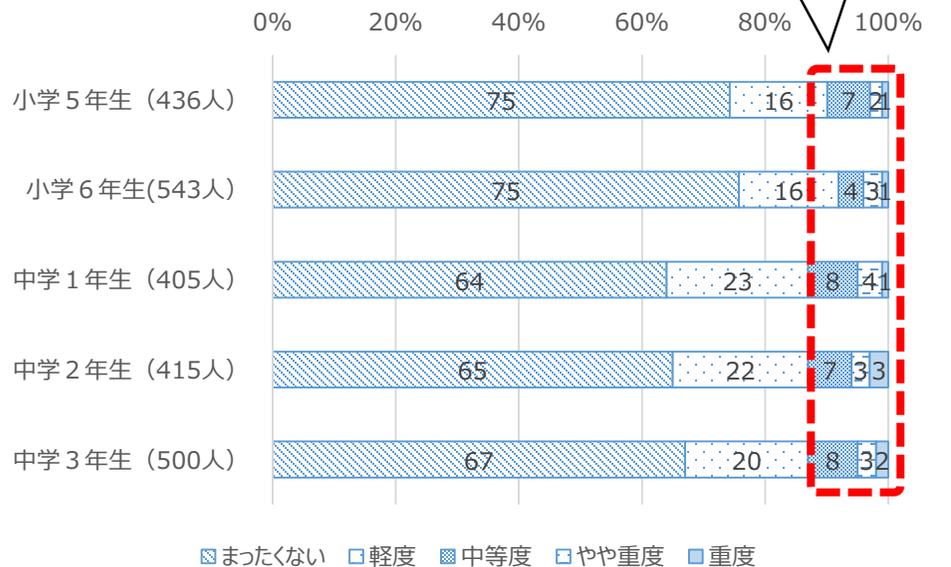
出典：日本財団・三菱UFJリサーチ & コンサルティング「コロナ禍が教育格差にもたらす影響調査－調査レポート－」  
（小学校から高校生の子どもがいる世帯の親4,000人に対するwebアンケート調査）

## コロナ禍における子どもの生活や健康に与える影響（全国）

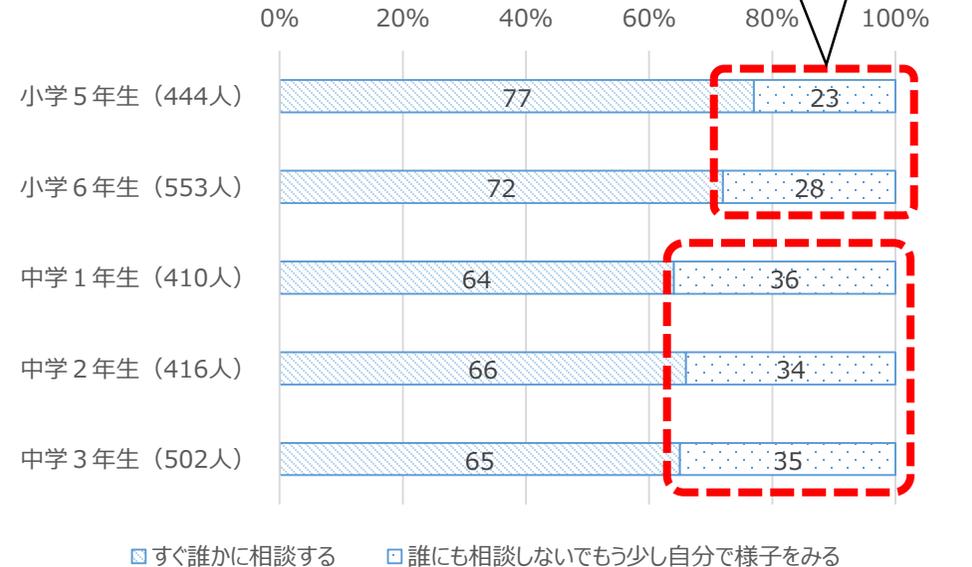
- 小学高学年から中学生の子どもの約1割に、中等度以上のうつ症状が見られた。
- 自分にうつ症状が出た場合、小学5、6年生で25%、中学生で35%が「誰にも相談せず自分で様子を見る」と回答。  
（ただし、コロナ前の同種の調査結果なし）

（調査時期：2021年12月8日から12月26日）

### コロナ禍における子どものうつ症状



### うつ症状になった場合の相談意向



※「気分が落ち込む、ゆううつになる、いらいらする、または絶望的な気持ちになる」等の9項目の質問に対して4段階（0点：まったくない、1点：数日、2点：半分以上、3点：ほとんど毎日）で尋ね点数化。

※「この数週間、いつも体がだるく、疲れていて、夜はしっかり眠ることができなくなっています。あまり食欲がなく、体もやせてきています。勉強も手につかず、成績も落ちてきました。決めなくてはいけないことも、なかなか決められず、これまでできていた毎日の勉強や習い事などが、とてもつらく感じるようになってきています。あなたが同じ状態になったら、誰かに相談しますか。」の設問に対する回答。

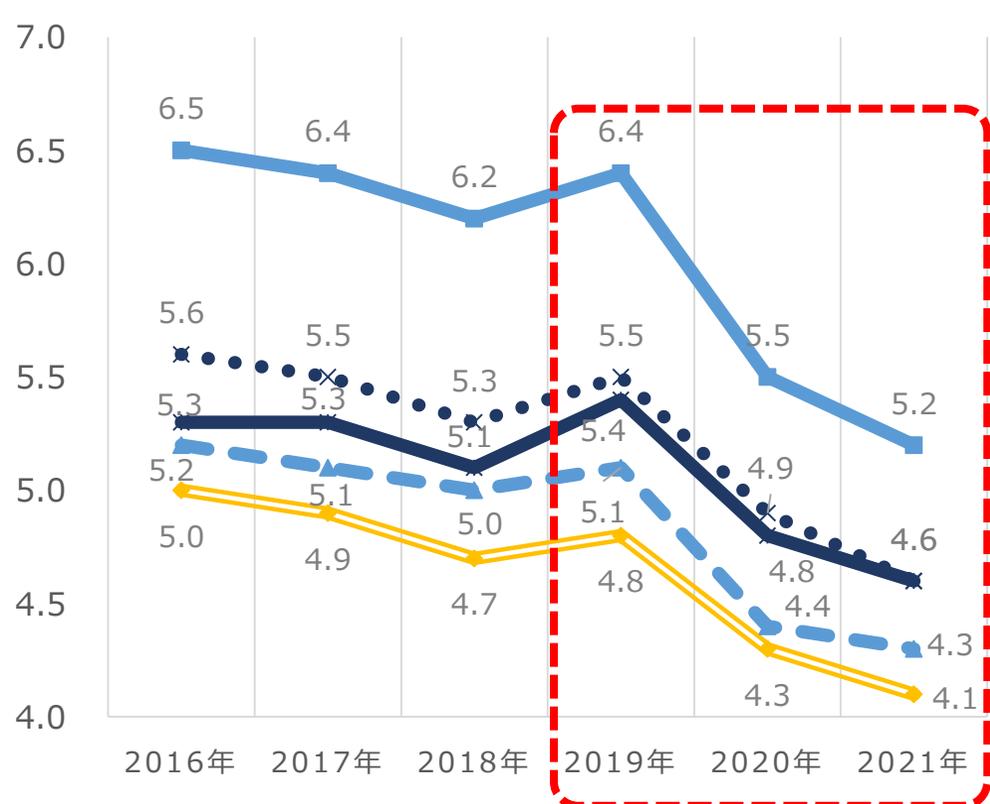
# 婚姻率の比較（全国・大阪・東京・神奈川・愛知）

# 出生率の比較（全国・大阪・東京・神奈川・愛知）

● 婚姻率は、コロナ前と比較し、全国的に急激に減少。

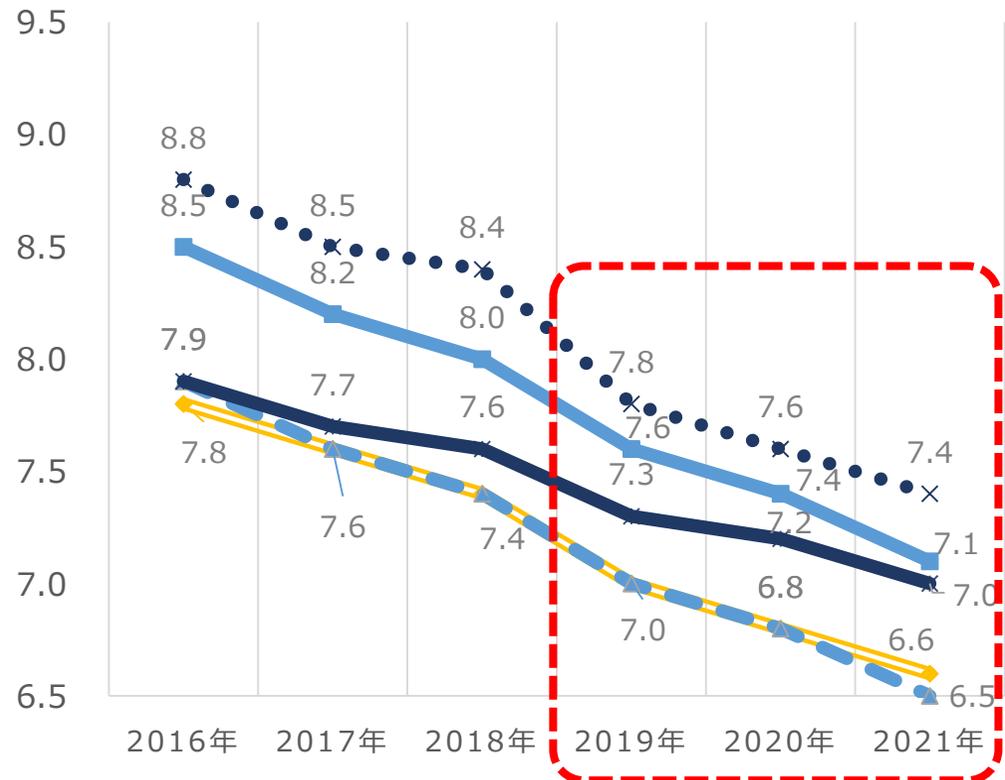
● 出生率は、婚姻率の低下に伴い年々減少傾向にある。

都道府県別にみた年次別婚姻率（人口千対）



—○— 全国 —■— 東京都 —▲— 神奈川県 ●×● 愛知県 —✕— 大阪府

都道府県別にみた年次別出生率（人口千対）



—○— 全国 —■— 東京都 —▲— 神奈川県 ●×● 愛知県 —✕— 大阪府

※2017～20年の全国・神奈川の数値は同一